

(別紙3)事業計画

○第○○号
○○年○月○日

記
令和○年度農業支援サービス事業育成対策の事業計画

1. 申請者					
・氏名又は名称					
・代表者 <small>(法人・団体の場合)</small>					
・住所又は主たる事務所					
・法人番号					
2. 担当者					
・所属・役職					
・担当者氏名					
・連絡先(電話番号)					
・連絡先(メールアドレス)					
3. サービス内容					
サービスの類型					
サービスの内容	提供している又は提供予定のサービスの内容を記載				
サービスのセールスポイント	提供するサービスを利用するメリットや期待されること等を記載				
取組・技術の新規性	これまでの農業現場にはなかった技術の活用やサービスモデル等の導入について記載				
利用者の現状	サービスを利用する者(顧客)の属性や抱えている課題、サービスを活用することで見込まれる効果を記載(個人が特定されない範囲で記載)				
サービスの展開戦略	現状のサービス展開規模及び今後の利用拡大に向けて実施していく取組を記載 成果目標の達成根拠も併せて記載				
4. 事業実施内容					
事業の目的・内容	下記の「経費区分」に記載した各経費において実施する取組の目的・内容を記載				
事業の実施体制					
経費の配分					
区分	経費	国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	消費税区分	備考
ニーズ調査	○○費				
機械レンタル・改修、データ 収集等	○○費				
専門人材の育成	○○費				
その他農業支援サービス事業の 育成・普及対策	○○費				
合計		0	0		
事業完了予定年月日					
5. 農業の高度化に資する取組(あれば記載)					
①海外現地が求める価格 ニーズに対応した農産物生 産等のため、超低コスト生産 に資する取組	主食用米等の輸出を行う産地の低コスト化に資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> ○○については、海外現地が求める価格ニーズが○○程度となっており、より超低コスト生産が必要となっているところ、 ○○産地や○○産地において、機械費を大幅に低減する農機シェアリングサービスを提供することで、現場の更なる低コスト化に貢献 等				
②生産力向上と持続性の両 立の実現に資する取組	みどり戦略KPIの達成に資する取組、その他生産性の向上と環境負荷低減(CO2排出量低減等)の両立に資するサービスを実施する場 合に記載 <記載例> 慣行技術と比較して○○%使用低減できる防除の作業受委託サービスを展開することで、生産性向上と持続性の両立に貢献できる みどりの食料システム法における基盤確立事業実施計画の認定やみどり投資促進税制の対象機械を活用したサービスの提供 等				

③主食用米から高収益作物への転換に資する取組	主食用米から高収益作物への転換を行う産地の技術導入等に資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> 稲作から高収益作物への転換については、技術導入が大きなハードルとなっていることが判明しているところ、主食用米から〇〇への転換に取り組む〇〇産地において、産地芽かき・誘引や肥培管理などの専門作業受託や収穫機のシェアリングを行うことで、高収益作物への転換を推進 等				
④肥料・農薬等の農業生産資材の適正使用に資する取組	ほ場(土壌)や作物のセンシングデータなどを活用しながら、原料価格が高騰している肥料等の農業生産資材の適正な使用に資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> 土壌分析に基づく施肥設計の見直しや衛星データを活用した生育診断の実施によるピンポイント防除の作業受託サービスの実施により、肥料・農薬コストの低減(平均〇%)に貢献 等				
⑤農業現場におけるデータの取得・管理・活用に資する取組	農業現場を取り巻く各種データを取得・分析し、明らかになった課題の解決策を提案することで、農業現場の生産性向上、省力化、経営改善等に資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> 〇〇産地における〇〇や〇〇等のデータを取得し、分析を行い、〇〇等の解決策を提案することで、〇〇の収量の向上や〇〇作業の労働時間の削減に資する解決策の提案 等				
6. その他(あれば記載)					
農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	(本農業支援サービス事業が農業競争力強化支援法(平成29年法律第35号)第21条に基づく事業参入計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください)				
7. 年度別の取組計画(年度別)に実施する取組を簡潔に記載)					
1年目					
2年目					
3年目					
その他留意事項					
8. 成果目標					
以下の(1)~(3)からいずれか1つ以上を選択して記入					
	現状(〇年度)	事業実施年度(〇年度)	〇年度	目標年度(〇年度)	成果目標の目標値の根拠
(1)事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る目標					
(2)事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る目標(ha)					
(3)事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る目標(万円)					
9. 添付書類					
書類名	提出方法				
(1)事業の実施体制(例:定款、組織のHP)					
(2)委託契約書(事業の一部を委託する場合に添付)					
(3)財務状況が分かる資料(例:財務諸表)					
(4)上記のほか、事業計画の内容を補足する資料(任意提出)					